

県内における農業生産組織の分布状況と地域性					
[要約] 県内の農業生産組織は 602 集落に 495 組織があり、集落カバー率は 17.5 % である。生産組織は県南部に多く、集落カバー率も高い。農業地域類型では、平地農業地域で集落カバー率が高く、山間農業地域で低い。また、生産組織は 56 % が基盤整備を契機に設立されており、基盤整備が進んでいない山間農業地域で生産組織が少ない。					
担当部署	企画経営部・経営情報課			連絡先	092-924-2972
対象作目	その他	専門項目	経営	成果分類	経営

[背景・ねらい]

農業生産組織（以下、生産組織）は、農業の主要な担い手の一形態として位置づけられ、その育成が進められている。しかし、生産組織を対象にした詳細な調査は、平成 2 年以降（農業生産組織実態調査、県農業技術課）実施されていない。

そこで生産組織育成を促進するための基礎資料として、生産組織の分布状況を把握し、その動向と地域性を明らかにする。調査は、平成 11 年と 12 年に専門技術員及び各普及センターを通じて実施した。（要望機関名：農業技術課(H11)、京都普(H13)）

[成果の内容・特徴]

1. 水稻、麦、大豆のいずれかを対象にした生産組織は、平成 12 年 8 月現在で 495 組織があり、県内 97 市町村のうち 72 市町村で組織化が図られている。生産組織が形成されている集落は 602 集落で、農業集落の 17.5 %（集落カバー率：生産組織が活動している集落 / 全農業集落）を占める（表 1）。
2. 生産組織は県北部に 35 %（175 組織、198 集落）、県南部に 65 %（320 組織、404 集落）あり、集落カバー率はそれぞれ 10.7 %、25.5 % である。一方、個別大規模経営（水稻作付 5ha 以上）の 293 戸は、県北部に 65 %（189 戸）、県南部に 35 %（104 戸）分布している。県内の土地利用型農業の担い手は、県北部では個別大規模経営が、県南部では生産組織の比率が高い（図 1、2）。
3. 農業地域類型との関係では、平地農業地域の集落カバー率が 32.9 %、山間農業地域が 1.8 % で、農業地域類型間の格差が大きい。生産組織の類型区分は、全体では「ぐるみ型」（地域の 8 割以上の農家で構成されている組織）と、「任意型」（地域の 8 割以下の農家で構成されている組織）がほぼ同数である。生産組織の活動区分は、全体では作業受託組織が半数近くを占め、中間農業地域、山間農業地域では経営受託組織の比率が高い（表 1）。
4. 生産組織の約 9 割は、平成 2 年以降に設立されている。また、基盤整備を契機に設立された生産組織が全体の 56 % を占め、平成 2 年以降に設立された組織や「ぐるみ型」組織でその比率が高い（図 3、4）。山間地域で生産組織が少ない一因には、組織形成の契機となる基盤整備が進んでいないことが指摘できる。なお、基盤整備事業に伴う生産組織育成事業によって設立された組織は、28 % である。

[成果の活用面・留意点]

1. 生産組織育成を進める際の基礎資料として活用できる。
2. 担い手育成に関する研究を進める上での研究資料として活用する。

[ 具体的データ ]

表1 農業生産組織の農業地域類型別集計

農業地域類型	1) 全 集落 数	生産組織		2) 類型区分		3) 活動区分			
		組織数	4) 集落カ バー率	ぐるみ 型	任意 型	発言 受託	作業 受託	共同 作業	共同 利用
県全体	3,433	495	602 17.5	% 52	% 48	% 17	% 46	% 26	% 11
都市的農 業地域	1,313	82	91 6.9	% 44	% 56	% 18	% 48	% 15	% 20
平地農 業地域	1,266	341	416 32.9	% 53	% 47	% 10	% 47	% 30	% 12
中山間農 業地域	628	68	91 14.5	% 53	% 47	% 47	% 39	% 13	% 2
山間農 業地域	226	4	4 1.8	% 75	% 25	% 75	% 75	% 25	% 25

注1) 2000年センサスの総農業集落数は3,458である。ここではセンサス集落カードで公表分の3,433を全集落とした。集落の農業地域類型は旧市区町村別での集計。2) 類型区分のぐるみ型は対象区域の多数(8割以上)の農家が参加している組織、任意型はそれ以外。3) 少数のオペレータが専任として作業を実施している組織を作業受託とし、多数のオペレータが分担して出役している組織を共同作業とした。4) 市町村単位の生産組織は該当集落をゼロとした。

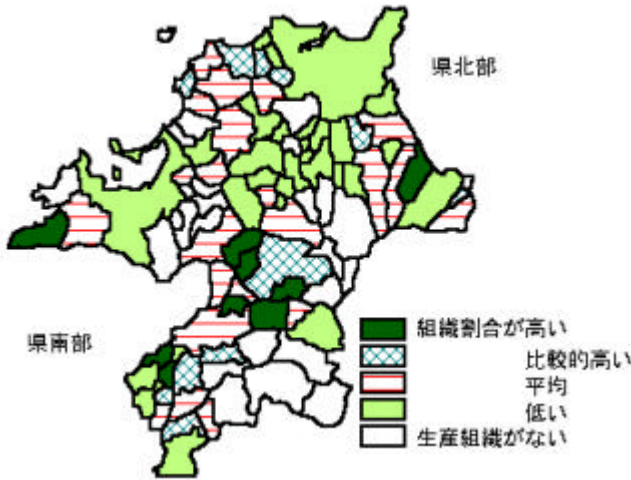


図1 生産組織の市町村別進捗状況：平成12年

注) 組織割合が高いは集落カバー率が50%以上、比較的高いは30~50%、平均は10~30%、低いとは10%未満とした。

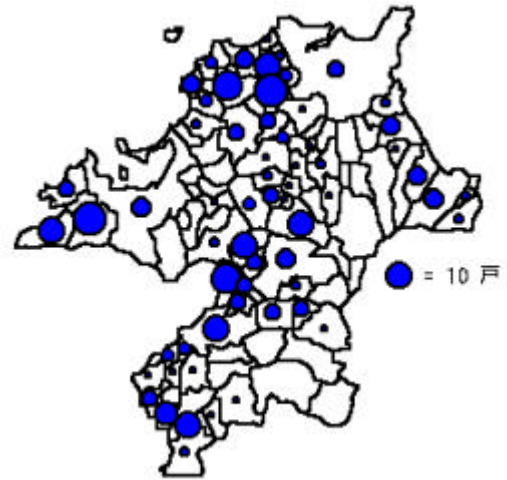


図2 個別大規模経営の分布状況

- 水稲作付5ha以上、2000年センサス -  
注) 県全体では293戸

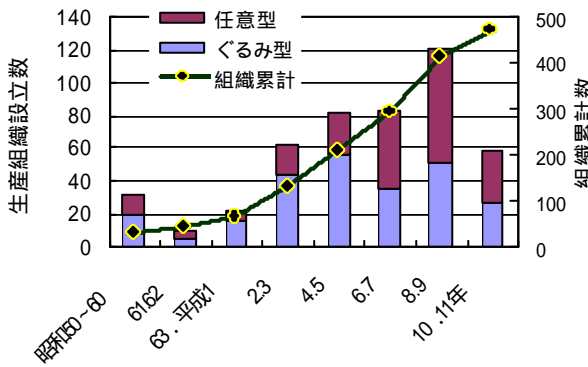


図3 類型区分別の生産組織設立数

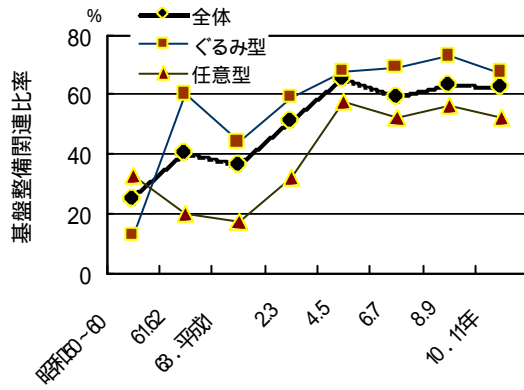


図4 基盤整備を契機に設立された生産組織比率

[ その他 ]

研究課題名：個別大規模経営の展開における生産組織、集落組織の役割

予算区分：経常

研究期間：平成13年度(平成11~13年)

研究担当者：中原秀人、北島敬也

発表論文等：平成13年九州沖縄農業試験研究成績・計画概要集 - 農業経営 -